

国立大学法人香川大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

香川大学は、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献することを基本的な目標に、「香川大学憲章」、「香川大学将来構想」を策定し、地域に根ざした学生中心の大学の理念に基づき、学生の卒業後の進路確定率を高めるなどの「出口から見た教育」の視点を重視した教育を実施している。

平成 19 年度は、将来構想に基づき、柔軟な教育組織と教員組織の構築、新しい学士課程、博士課程の設置を柱とする組織改革の平成 23 年度実施に向けた「将来計画(中間まとめ)」を作成している。また、学長のトップマネジメントによる中期目標・中期計画の着実な実現を推進するため、従来 of 予算配分を見直し、新たに「学長戦略調整費」を設け、年度途中においても経費の最終調整・決定を学長が行う仕組みを確立するとともに、学外有識者を加えたプロジェクト研究評価会により学長裁量経費のプロジェクト研究や萌芽研究の客観的な評価を行っている。

その他、業務運営については、事務職員を対象とした目標管理制度及び能力評価制度を本格実施し、評価結果を賞与に反映しており評価できる。なお、教員活動評価については、平成 20 年度に本格実施することとしており、両評価制度の今後の着実な実施とその効果が期待される。

一方、年度計画に掲げている医学部臨床系教員の裁量労働制については、再検討することとなっており、導入に至っていないことから、適切な取組が求められる。

財務内容については、外部資金の獲得が難しい基礎研究を支援するための「特別奨励研究経費」を新設している。

教育研究の質の向上については、学生が進路をウェブサイト上で登録できる「進路登録システム」の開発、入学から卒業までをカバーするキャリア教育や瀬戸内圏研究に係る共通教育の充実、学生による地域活性化のプロジェクトを支援する取組等を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - ① 運営体制の改善
 - ② 教育研究組織の見直し
 - ③ 人事の適正化
 - ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 事務職員を対象とした目標管理制度及び能力評価制度を平成 19 年度から本格実施

し、評価結果を平成 19 年 12 月の賞与から反映しており、評価できる。なお、教員活動評価については、平成 20 年度に本格実施することとしており、両評価制度の今後の着実な実施とその効果が期待される。

- 学長のトップマネジメントにより中期目標・中期計画の着実な実現が推進できるよう、これまでの予算配分を見直し、新たに「学長戦略調整費」を設け、年度途中においても経費の最終調整・決定を学長が行う仕組みを確立している。
- 学外有識者を加えたプロジェクト研究評価会を設置し、学長裁量経費によるプロジェクト研究や萌芽研究の客観的な評価を行っている。
- 大学運営の改善に関する重要事項についての意見を求めるため、新たに学長特別顧問に学外有識者を登用し、広報センター及び総合情報センターには専門知識を有する者を積極的に活用するなど大学運営に活かした取組を行っている。
- 教員の定年を 65 歳までに延長し、同時に早期退職を促す「教員キャリアプラン支援制度」を導入している。

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 年度計画【219-1】「医学部臨床系教員の裁量労働制を導入する」（実績報告書 25 頁）については、再検討することとなっており、裁量労働制導入には至っていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 47 事項中 46 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められるが、事務職員を対象とした目標管理制度及び能力評価制度を本格実施し、評価結果を賞与に反映していること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 外部資金の獲得が難しい基礎研究を支援するための「特別奨励研究経費」を新設している。
- 科学研究費補助金の申請率向上のため、アドバイザー制度の改善を行うとともに、申請書作成のノウハウ集の作成、各部局別公募要領の説明会の実施等により申請率が 95 % (対前年度比 15 % 増) となっている。

- 余裕金の運用に関して、取引銀行等から提案書を聴取し、利率等の運用条件について検討を行い、大口定期預金により四半期ごとに資金計画を見直し、積極的に運用したことにより、運用益 2,082 万円を得ている。
- 管理的経費を抑制するため、予算編成において対前年度比 1 %減の効率化を図るなどの取組により、一般管理費が対前年度比 725 万円の節減を図っている。
- 電力契約の更新において、経費節減・契約業務の合理化を図ることとし、3 年間から 5 年間の複数年契約に変更している。
- 診療材料に係る価格交渉支援及び関連コンサルティング業務の請負契約を行い、診療材料費を 2,400 万円節減している。
- 資産情報のデータベース化が完成し、決算業務等に必要な資料作成等の効率化が図られている。
- 業務の内容等を考慮し、女子学生寮における給食業務及び附属特別支援学校における学校給食業務について、アウトソーシングを行っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 18 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 各部局において実施した自己点検・評価を基に、全学の自己点検・評価報告書を作成し、改善点として 30 件が挙げられ、平成 20 年度早期から改善を図ることとしており、必要な措置と改善に向けた取組が期待される。
- 大学のイメージ向上、存在価値を高めるための大学ブランドの構築に向け、香川大学ブランドデザイン・プロジェクトチーム構想を企画するなど、平成 20 年度から本格的な検討を行うための体制が整備されている。
- 学外から当該分野の専門家を客員教授として受け入れ、学外の専門家をコンサルタントとして契約し、香川大学の広報戦略・ブランド戦略の強化を図っている。
- サテライトオフィス大阪の設置により、広報・入試活動、就職支援、産学官連携、同窓会との連携等の推進・強化を図っている。

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 年度計画【247】「広報室で大学で発行する広報誌を整理・統合する」（実績報告書 52 頁）については、広報誌の整理・統合は平成 20 年度に継続して検討することとしているため、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている

（理由）年度計画の記載 9 事項中 8 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 既存施設調査を 4 キャンパスについて実施し、10 室（約 350 m²）を有効活用するとともに、平成 19 年度実施改修事業で共通スペースを約 1,000 m²（12 室）確保している。
- 文部科学省が策定した「第 2 次国立大学等施設緊急整備 5 か年計画」に基づき安全・安心な教育研究基盤施設の再生整備を実施方針とし、キャンパスマスタープラン（施設整備計画図）を見直し、実行している。
- 「高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律」（バリアフリー新法）に基づき全学施設の身障者設備の設置状況調査を実施しており、今後、必要な改善等の取組が期待される。
- 災害時における避難所施設の指定に伴い「非常災害時における避難所指定に伴う申し合わせ」を高松市と締結している。
- 「渇水対策マニュアル」を作成し、香川用水の取水制限の状況と高松市渇水対策本部等と連携を取りながら、学内の節水対策を行っている。
- 香川大学危機管理マニュアル等に則った総合防災訓練を、幸町キャンパス全域（事務局、教育学部、法・経済学部）での合同総合防災訓練として実施し、危機管理体制の強化に努めている。
- 研究費の不正使用防止のため、香川大学における研究上の不正行為に関する取扱規程の整備、不正防止計画推進室の設置等を行っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 31 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年

度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成19年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- キャリア教育の一環として、平成18年度に開講していた特別主題「人生とキャリア」に加えて、高学年向け教養科目として「キャリア・デザイン実践講座」を開設し、入学から卒業までをカバーするキャリア教育を整備している。
- 大学の特色ある講義群として、「瀬戸内研究講義群」を設置することとしている。
- 就職支援活動に必要なデータの全学レベルでの収集を行うため、学生が自らの進路をウェブサイト上で登録できる「進路登録システム」を開発している。
- 「流動制御機能を有する水資源増殖構造物の開発」で科学技術賞（技術部門）等を受賞している。
- 学生の自主性、積極性、創造性等を高めるとともに、地域の活性化を図ることを目的に、学生が企画した魅力的・独創的なプロジェクト事業に対して経費の支援を行う「香大生の夢チャレンジプロジェクト事業」を実施している。
- 女性教職員の臨床現場定着や復帰支援等、女性の社会参加をサポートするための一環として、病院内保育所の平成20年4月開設に向けて取り組んでいる。
- 海外拠点事業の一つとして、チェンマイ大学とのジョイントシンポジウムを交互に開催することとし、平成19年度第1回をチェンマイ大学において開催している。
- 知的財産活用本部の知的財産活用オフィスにベンチャー起業コーディネーター等を配置しサポートした効果として、大学発ベンチャーが延べ9社となっている。
- 学外評価委員の評価結果に基づき、6附属学校をトータルとした「附属学校園将来構想」（案）を附属学校園運営協議会議の審議に付し、高松、坂出2地区の同校種附属の在り方についてさらに検討を加えることとしている。さらに、教育学部のみならず、大学全体として附属学校の連携も視野に入れて将来を描くことを検討することとしている。

（附属病院関係）

- 救命救急センター、総合周産期母子医療センターにおいて、地域の医療従事者を対象とした研修の実施、先進医療の獲得等、地域からの要請が高い医療を提供している。また、腫瘍センターを設置し、地域医療機関と連携したがん診療に関する取組を企画している。その他、インシデントレポートの電子化を開始するなど、組織的な医療安全体制の構築を図っている。今後、研修指導者、病院助教の処遇改善を行い、より一層の卒後臨床研修の充実に向けたさらなる取組が期待される。

○ 教育・研究面

- ・ 卒後臨床研修指導医養成講習会を実施し、研修指導医の質の向上を図った結果、医師・歯科医師のマッチング率 100 %を達成している。
- ・ 救命救急センター、総合周産期母子医療センターにおいて、それぞれ地域の医療従事者を対象とした研修（それぞれの医療に必要な専門的・基礎的知識・技術を習得）を開催し、地域医療従事者の質の向上に努めている。

○ 診療面

- ・ 患者の悩みを軽減するため患者交流会を実施し、患者主体の医療の充実を図っている。
- ・ 地域の医療機関と連携して、腫瘍センターを設置するとともに、がん診療連携拠点病院の指定を受け、がん診療の標準化・質の向上に寄与している。
- ・ 妊婦管理を目的として開発した周産期電子カルテネットワークの参加地域の拡大を図り、地域連携と社会貢献の体制整備を図っている。

○ 運営面

- ・ 優れた臨床実績を有する大学教員に「病院教授」、「病院准教授」の称号を付与し、教育・研究・診療体制の充実を図っている。
- ・ 附属病院の収入目標を設定して、各科からの経営改善に役立つ意見の募集を行い、病院経営改善に努め、附属病院収入が 117 億円（対前年度比 4 億円増）となっている。